

I. 2018年度決算の概況

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

ア. 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	15,818	101.3	16,162	102.2
② 個人年金保険	6,693	97.2	6,493	97.0
計 (①+②)	22,511	100.0	22,656	100.6
うち医療保障・生前給付保障等	4,020	105.2	4,320	107.5

イ. 新契約

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
① 個人保険	1,222	95.7	1,381	113.0
② 個人年金保険	57	11.0	32	56.2
計 (①+②)	1,279	71.1	1,413	110.4
うち医療保障・生前給付保障等	428	117.2	543	126.9

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約には、転換および保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

(2) 保有契約高および新契約高

ア. 保有契約高

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
① 個人保険	645,576	94.9	613,583	95.0
② 個人年金保険	139,696	96.3	134,065	96.0
計 (①+②)	785,273	95.1	747,648	95.2
③ 団体保険	1,139,442	100.9	1,158,156	101.6
④ 団体年金保険	76,072	102.2	76,913	101.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

イ. 保有契約件数

(単位：千件、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件数	前年度末比	件数	前年度末比
① 個人保険	9,482	103.6	9,751	102.8
② 個人年金保険	2,613	97.2	2,533	96.9
計 (①+②)	12,096	102.2	12,284	101.6

ウ. 新契約高

(単位：億円、%)

区 分	2017年度				2018年度			
	金額				金額			
		新契約	転換による 純増加	前年度比		新契約	転換による 純増加	前年度比
① 個人保険	14,369	23,651	△ 9,282	78.6	13,334	21,950	△ 8,615	92.8
② 個人年金保険	1,630	1,634	△ 3	12.9	936	939	△ 2	57.4
計 (①+②)	16,000	25,286	△ 9,285	51.7	14,271	22,890	△ 8,618	89.2
③ 団体保険	22,755	22,755		451.3	7,093	7,093		31.2
④ 団体年金保険	0	0		19.5	0	0		81.0

(注) 1. 「転換による純増加」には、保障見直し・特約変更による純増加の金額を含んでいます。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

エ. 新契約件数

(単位：千件、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	件数	前年度比	件数	前年度比
① 個人保険	1,112	101.4	1,138	102.4
② 個人年金保険	31	12.7	19	61.0
計 (①+②)	1,143	85.1	1,158	101.3

(注) 新契約に転換後契約および保障見直し・特約変更後契約を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
保険料等収入	27,194	104.0	27,708	101.9
資産運用収益	8,901	109.1	9,118	102.4
保険金等支払金	22,125	100.4	22,054	99.7
資産運用費用	2,072	120.5	2,271	109.6
経常利益	3,683	115.7	3,735	101.4

(4) 剰余金処分

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比
当期末処分剰余金	2,395	101.0	2,233	93.2
社員配当準備金繰入額	1,857	109.4	1,696	91.3
純剰余金	543	78.0	543	99.8
うち基金償却準備金	520	83.9	520	100.0

(5) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
総資産	385,643	102.7	392,608	101.8

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	8,653	603,073	—	38	29,490	1,157,034	38,143	1,760,146
	災害死亡	4,453	106,611	287	1,231	2,980	60,696	7,720	168,539
	その他の条件付死亡	0	7	—	—	68	425	69	432
生存保障		1,098	10,510	2,533	134,026	19	1,122	3,650	145,659
入院保障	災害入院	6,280	338	117	5	1,601	39	7,998	384
	疾病入院	6,202	335	116	5	—	—	6,318	341
	その他の条件付入院	3,226	287	40	10	56	0	3,323	298
障害保障		3,690	—	21	—	3,268	—	6,981	—
手術保障		8,078	—	109	—	—	—	8,188	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	11,619	76,913	86	2,132	11,706	79,045

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	1,015	31

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	80	51

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表わします。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表わします。
3. 入院保障欄の額は入院給付金日額を表わします。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表わします。
6. 上記の他、受再保険は、普通死亡は265千件、319億円、災害死亡は43千件、281億円です。

3. 2018年度決算に基づく社員配当金例示

(1) 2018年度決算に基づく2019年度支払配当率の考え方

<p>【個人保険・個人年金保険】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 死亡保障付商品および入院系特約について危険差配当率を引き上げ。その他の配当率はすえ置き <p>【団体保険】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 保険収支の状況等を勘案し、配当率をすえ置き <p>【団体年金保険】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 団体年金資産区分の運用実績等をふまえ利差配当率を設定。全体として前年度並みの水準

(2) 支払配当率の概要

2018年度決算に基づく2019年度支払配当率の概要は以下のとおりです。

ア. 個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）

① 通常配当

主契約および特約ごとに次のaからcの合計額。ただし、契約ごとの合計額が負値の場合はこれを0とします。ただし、旧安田生命保険相互会社契約の新・養老保険の主契約部分で保険金が500万円未満の平準払契約については0とします。また、新養老保険、保障付積立保険ドリームプランおよび1998年4月2日以降締結の個人年金保険のうち一時払契約については、特約を含めて0とします

a. 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

- ・ 予定利率2%以下の主契約、特約 : 1.85%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率2%超3%以下の主契約、特約 : 1.65%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率3%超4%以下の主契約、特約 : 1.50%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率4%超の主契約、特約 : 1.15%（配当基準利回り）－ 予定利率

[例示]（一時払の終身保険パイオニアおよび新・終身保険）

- ・ 予定利率2%以下の契約 : 0.05%（利差配当率）

b. 危険差配当

契約日や年齢等に応じ、配当率を設定

c. 費差配当

契約日や保険金額等に応じ、配当率を設定

② 消滅時特別配当

一部の長期継続契約を除き0

イ. 個人保険・個人年金保険（3年ごと利差配当タイプ）

2019年度の割り振り額は①と②を合算したもの

① 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]（平準払）

- ・ 予定利率1.5%の主契約（アカウント） : 1.70%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率1.0%の主契約（アカウント） : 1.15%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率2%以下の特約 : 1.85%（配当基準利回り）－ 予定利率
- ・ 予定利率2%超の特約 : 1.65%（配当基準利回り）－ 予定利率

② ハートフル配当

以下の特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

[例示] (ハートフル配当の割り振り対象となる特約の例示)

- ・定期保険特約、遺族サポート特約、特定疾病保障定期保険特約、6大疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約、生活サポート特約(年金開始前)、生活サポート終身年金特約(年金開始前)、新・入院特約等の特約
- ・2011年10月1日以前に締結した、入院特約、3大疾病無制限入院特約、入院保障特約(A)・(B)・(C)等の特約

ウ. 個人保険・個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ)

2019年度の割り振り額は①と②を合算したものである。ただし、新生存給付金付定期保険特約付5年ごと利差配当付養老保険ハッピーバルーンについては特約も含めて0とします。また、こども保険(2012)明治安田の学資のほけんについては0とします

① 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示] (平準払(除く個人年金保険(2011)))

- ・予定利率2%以下の主契約、特約 : 1.85%(配当基準利回り) - 予定利率
- ・予定利率2%超の主契約、特約 : 1.65%(配当基準利回り) - 予定利率

[例示] (一時払の終身保険パイオニアE)

- ・1999年4月2日以後、2015年7月1日以前のご契約 : 0.05%(利差配当率)
- ・2015年7月2日以後のご契約 : 0%(利差配当率)

② ハートフル配当

以下の保険種類・特約について、年齢・性別・経過等に応じ、配当率を設定

[例示] (ハートフル配当の割り振りの対象となる保険種類・特約の例示)

- ・終身保険、定期保険、定期保険特約、特定疾病保障定期保険特約、重度障害保障定期保険特約、入院保険等の主契約、特約
- ・2011年10月1日以前に締結した、医療保険、入院特約、入院保障特約(A)・(B)・(C)等の主契約、特約

エ. 個人保険(5年ごと配当タイプ)

2019年度の割り振り額は①と②を合算したものである

① 利差配当

予定利率や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示] (平準払)

- ・主契約、特約 : 1.85%(配当基準利回り) - 予定利率

② 危険差配当

年齢・性別等に応じ、配当率を設定

オ. 団体保険

団体の規模や保険種類等に応じ、配当率を設定

[例示]

総合福祉団体定期保険 : 危険差益に14%から98.7%までの配当率を乗じた額

カ. 団体年金保険

保険種類に応じ、配当率を設定

[例示]

利差配当 : 経過責任準備金に次の率を乗じた額

- ・予定利率0.75%の契約 : 0.95% - 予定利率
- ・予定利率1.00%の契約 : 1.34% - 予定利率
- ・予定利率1.25%(解約時に一般勘定取崩控除あり)の契約 : 1.61% - 予定利率
- ・予定利率1.25%(解約時に一般勘定取崩控除なし)の契約 : 1.57% - 予定利率

(3) 社員配当金の例示

2018年度決算に基づく「組立総合保障保険（5年ごと配当タイプ）」、「終身保険（5年ごと利差配当タイプ）」および「個人年金保険（5年ごと利差配当タイプ）」について、社員配当金の例示は次のとおりです

〔例1〕組立総合保障保険（バースタイル 10年更新型）の場合

- 40歳加入・全期掛・男性・月掛（口座振替料率）
- 死亡保険金 1,240万円（生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円）
- 入院給付金日額 5,000円（新・入院特約）

<5年ごと配当タイプ> (単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [割り振り額]	継続中の契約 [配当金] (注1)	死亡契約 (注2) [保険金+配当金]
2014年度 (5年)	144,240	6,770	18,293	12,418,293

(注1) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

(注2) 契約応当日直後の死亡の場合の金額（積立配当金を含む）です（以下、〔例2〕～〔例4〕において同じ）。

〔例2〕終身保険（終身保険パイオニアE、平準払）の場合

- 40歳加入・70歳払込満了・男性・月掛（口座振替料率）
- 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [割り振り額]	継続中の契約 [配当金] (注3)	死亡契約 [保険金+配当金]
2014年度 (5年)	310,560	7,300	19,202	10,019,202
2009年度 (10年)	288,360	6,200	23,414	10,023,414

(注3) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

〔例3〕終身保険（終身保険パイオニアE、一時払）の場合

- 40歳加入・男性・一時払
- 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (一時払)	継続中の契約 [割り振り額]	継続中の契約 [配当金] (注4)	死亡契約 [保険金+配当金]
2014年度 (5年)	3,815,150	2,300	10,153	5,010,153
2009年度 (10年)	3,205,350	2,300	10,906	5,010,906

(注4) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

〔例4〕個人年金保険（年金ひとすじワイド）の場合

- 40歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・月掛（口座振替料率）
- 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位：円)

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [割り振り額]	継続中の契約 [配当金] (注5)	死亡契約 (注6) [保険金+配当金]
2014年度 (5年)	240,000	5,627	15,516	15,516

(注5) 5年ごとの契約応当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

(注6) 表中に記載の金額の他に、死亡時には、既払込保険料相当額（災害死亡時は、既払込保険料の1.1倍相当額）を死亡給付金としてお支払いいたします。

前記配当金額は以下のとおりです。

< 5年ごと配当タイプ >

5年ごと配当タイプにおいては、毎年、通常配当の割り振りを行ない、5年ごとに割り振り累計額をお支払いいたします。割り振り累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。

< 5年ごと利差配当タイプ >

5年ごと利差配当タイプにおいては、毎年、利差配当、ハートフル配当の割り振りを行ない、5年ごとに割り振り累計額をお支払いいたします。割り振り累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。

(ご参考) 社員配当金例表 (前年度決算における配当率との比較)

《組立総合保障保険 (ベストスタイル 10年更新型)》

- 40歳加入・全期掛・男性・月掛 (口座振替料率)
- 死亡保険金 1,240万円 (生活サポート終身年金特約 240万円、定期保険特約 1,000万円)
- 入院給付金日額 5,000円 (新・入院特約)

<5年ごと配当タイプ> (単位:円)

契約年度	保険料 (年換算)	①本年度 支払額 (注1)	②前年度配当率 による金額 (注1、2)
2014年度	144,240	(経過5年) 18,293	(経過5年) 16,583

(注1) 5年ごとの契約当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

(注2) 前年度決算に基づく配当率を用いて2019年度の割り振り額を計算した場合の金額です (以下、各例示における「②前年度配当率による金額」欄において同じ)。

《終身保険 (終身保険パイオニアE、平準払)》

- 40歳加入・70歳払込満了・男性・月掛 (口座振替料率)
- 死亡保険金 1,000万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位:円)

契約年度	保険料 (年換算)	①本年度 支払額 (注3)	②前年度配当率 による金額 (注3)
2014年度	310,560	(経過5年) 19,202	(経過5年) 18,902
2009年度	288,360	(経過10年) 23,414	(経過10年) 23,114

(注3) 5年ごとの契約当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

《終身保険 (終身保険パイオニアE、一時払)》

- 40歳加入・男性・一時払
- 死亡保険金 500万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位:円)

契約年度	保険料 (一時払)	①本年度 支払額 (注4)	②前年度配当率 による金額 (注4)
2014年度	3,815,150	(経過5年) 10,153	(経過5年) 10,053
2009年度	3,205,350	(経過10年) 10,906	(経過10年) 10,856

(注4) 5年ごとの契約当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

《個人年金保険 (年金ひとすじワイド)》

- 40歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・月掛 (口座振替料率)
- 月掛保険料 2万円

<5年ごと利差配当タイプ> (単位:円)

契約年度	保険料 (年換算)	①本年度 支払額 (注5)	②前年度配当率 による金額 (注5)
2014年度	240,000	(経過5年) 15,516	(経過5年) 15,516

(注5) 5年ごとの契約当日に、5年間の割り振り額の累計額をお支払いいたします。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2018年度の日本経済は、自然災害による下押しがあったものの、堅調な米国景気等を背景に、均せば緩やかな回復傾向で推移しました。個人消費は、賃金の伸びが鈍いこと等から、緩慢な回復にとどまりました。設備投資は、省力化投資を中心に、回復傾向が続きました。輸出は、中国景気の減速等を背景に、増勢が鈍化しました。金融市場について、日本株は、米国長期金利の上昇による米株安を受けて10月に急落し、その後は一定程度戻したものの、世界景気減速懸念等を背景に伸び悩む展開が続きました。為替相場は、世界景気減速懸念等を受け、一時円高ドル安に振れる場面もありましたが、堅調な米国景気や日米金利差の拡大等を背景に、円安ドル高が進みました。長期金利は、日銀の金融政策により、0%付近での推移が続きました。

(2) 当社の運用方針

資産運用につきましては、

- ①資産区分ごとの負債特性、内部留保(リスクバッファ)、必要収支、保険商品・販売戦略等をふまえたALM運用の推進
- ②資産運用リスク管理機能のいっそうの高度化および安定収益資産を中心に据えた運用の継続、価格変動リスクの抑制による資産健全性の維持・向上
- ③ALM運用に準拠した適切なリスク認識を前提とした運用付加価値の向上

等に取り組むことにより、お客さまに信頼される資産運用を実施することを基本方針としています。

(3) 運用実績の概況

ア. 資産配分

ALM運用を基本としつつ、国内で超低金利環境が継続するなかでも高位安定的な収益を確保する観点から、内外金利差や為替動向に留意したうえで、市場環境に応じた効果的な資産配分を行ないました。具体的には、外国公社債を中心に投資を行ない、また、収益力向上の観点から、国内外企業が発行する社債等、クレジット資産を積み増しました。

2018年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から7,464億円増加し、38兆4,507億円となりました。主な資産配分は、以下のとおりです。

公社債につきましては、国内金利の上昇局面では日本国債を買い入れるとともに、国内企業の発行する社債への投資を行ないましたが、償還が新規投資を上回ったことにより、前年度末から1,306億円の減少となりました。株式につきましては、株価の下落等により、前年度末から3,287億円の減少となりました。外国証券につきましては、外国公社債の積み増し等により、前年度末から6,891億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から2,835億円の減少となりました。不動産につきましては、減価償却等により前年度末から25億円の減少となりました。

イ. 資産運用収支

資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加等により、前年度比106.5%の9,079億円となりました。一方、資産運用費用は、金融派生商品費用の増加等により、前年度比109.6%の2,271億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年度比105.5%の6,808億円となりました。

(4) 資産運用の実績(一般勘定)

ア. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	553,381	1.5	1,213,857	3.2
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	214,730	0.6	212,307	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	10,076	0.0	16,669	0.0
有価証券	30,996,728	82.2	31,406,617	81.7
公 社 債	17,018,286	45.1	16,887,605	43.9
株 式	4,464,095	11.8	4,135,309	10.8
外 国 証 券	8,841,746	23.5	9,530,906	24.8
公 社 債	6,828,764	18.1	7,562,054	19.7
株 式 等	2,012,982	5.3	1,968,851	5.1
その他の証券	672,600	1.8	852,795	2.2
貸付金	4,507,370	12.0	4,223,805	11.0
保険約款貸付	249,260	0.7	239,335	0.6
一般貸付	4,258,109	11.3	3,984,470	10.4
不動産	868,899	2.3	866,343	2.3
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	558,203	1.5	516,478	1.3
貸倒引当金	△5,100	△0.0	△5,361	△0.0
合 計	37,704,290	100.0	38,450,719	100.0
うち外貨建資産	8,524,354	22.6	9,556,503	24.9

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

イ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	172,558	660,476
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△5,387	△2,423
商品有価証券	—	—
金銭の信託	10,076	6,592
有価証券	875,197	409,888
公 社 債	47,636	△130,680
株 式	322,106	△328,785
外 国 証 券	263,745	689,160
公 社 債	247,006	733,290
株 式 等	16,739	△44,130
その他の証券	241,708	180,194
貸付金	△174,611	△283,564
保険約款貸付	△11,465	△9,925
一般貸付	△163,145	△273,639
不動産	△9,599	△2,555
繰延税金資産	—	—
その他	72,590	△41,724
貸倒引当金	748	△260
合 計	941,573	746,429
うち外貨建資産	482,886	1,032,149

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

ウ. 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	768,959	807,260
預貯金利息	21	999
有価証券利息・配当金	641,470	677,845
貸付金利息	79,112	74,234
不動産賃貸料	36,175	37,991
その他利息配当金	12,179	16,190
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	22	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,175	15,762
国債等債券売却益	495	1,705
株式等売却益	2,427	3,287
外国証券売却益	22,253	10,769
その他	—	—
有価証券償還益	58,119	76,650
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	8,185
貸倒引当金戻入額	399	—
その他運用収益	85	125
合 計	852,761	907,985

エ. 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	10,085	12,572
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	184
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	38,046	37,527
国債等債券売却損	220	78
株式等売却損	15	488
外国証券売却損	37,809	36,960
その他	—	—
有価証券評価損	8,530	17,708
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	1,393	11,361
外国証券評価損	6,931	6,142
その他	206	204
有価証券償還損	4,302	4,983
金融派生商品費用	113,851	130,169
為替差損	8,679	—
貸倒引当金繰入額	—	341
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	9,687	9,516
その他運用費用	14,110	14,132
合 計	207,294	227,135

オ. 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△0.05	0.09
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.70	1.60
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.67	△1.28
有価証券	2.08	2.10
うち公社債	1.62	1.61
うち株式	5.31	5.50
うち外国証券	2.16	2.32
公社債	1.73	2.27
株式等	3.52	2.51
貸付金	1.75	1.67
うち一般貸付	1.60	1.52
不動産	1.98	2.15
合 計	1.91	1.92
うち海外投融資	2.10	2.26

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収支(資産運用収益－資産運用費用)として算出した利回りです。
2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

【ご参考】主要資産の平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	401,199	1.2	896,952	2.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	218,878	0.6	214,006	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	3,123	0.0	14,949	0.0
有価証券	26,609,876	78.7	27,934,549	78.7
うち公社債	16,631,582	49.2	16,652,607	46.9
うち株式	1,793,381	5.3	1,807,782	5.1
うち外国証券	7,695,684	22.8	8,783,361	24.7
公社債	5,821,885	17.2	6,944,499	19.6
株式等	1,873,798	5.5	1,838,861	5.2
貸付金	4,599,402	13.6	4,409,073	12.4
うち一般貸付	4,344,699	12.9	4,164,432	11.7
不動産	881,563	2.6	872,772	2.5
合 計	33,795,996	100.0	35,508,071	100.0
うち海外投融資	8,234,933	24.4	9,493,352	26.7

- (注)1. 平均残高は帳簿価額ベースで算出しています。
(注)2. 海外投融資には、円建資産を含んでいます。

②売買目的有価証券の評価損益

2017年度末および2018年度末とも売買目的有価証券の保有はなく、評価損益は計上していません。

③有価証券の時価情報

(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	4,540,301	5,348,839	808,537	809,196	△658
責任準備金対応債券	7,549,821	8,971,785	1,421,963	1,425,365	△3,401
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,317,705	17,875,899	3,558,193	3,729,394	△171,200
公 社 債	4,974,782	5,400,878	426,096	432,444	△6,347
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	7,018,010	7,425,040	407,029	556,602	△149,572
公 社 債	6,282,089	6,553,962	271,872	407,224	△135,351
株 式 等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	15,626	16,816	1,190	1,190	—
譲渡性預金	36,000	35,999	△0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	—
合 計	26,407,828	32,196,523	5,788,694	5,963,956	△175,261
公 社 債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	7,292,812	7,703,477	410,664	563,639	△152,974
公 社 債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株 式 等	735,920	871,077	135,157	149,378	△14,221
その他の証券	591,537	647,327	55,790	60,570	△4,780
買入金銭債権	213,540	225,501	11,960	12,606	△645
譲渡性預金	36,000	35,999	△0	0	△0
金銭の信託	9,814	10,076	262	262	—

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	4,336,078	5,170,501	834,422	834,499	△76
責任準備金対応債券	8,057,811	9,713,518	1,655,706	1,656,309	△603
子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—	—
その他の有価証券	14,696,852	18,097,473	3,400,621	3,486,452	△85,830
公 社 債	4,888,700	5,325,598	436,897	437,153	△255
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	7,293,609	7,870,746	577,137	628,368	△51,231
公 社 債	6,502,084	6,928,152	426,067	470,907	△44,840
株 式 等	791,524	942,594	151,069	157,461	△6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△10,578
買入金銭債権	13,236	14,327	1,090	1,090	—
譲渡性預金	34,000	33,998	△1	0	△1
金銭の信託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194
合 計	27,090,742	32,981,493	5,890,750	5,977,261	△86,510
公 社 債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△256
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	7,927,511	8,528,002	600,490	652,400	△51,910
公 社 債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△45,518
株 式 等	791,524	942,594	151,069	157,461	△6,391
その他の証券	775,212	826,765	51,552	62,130	△10,578
買入金銭債権	211,216	225,616	14,400	14,400	—
譲渡性預金	34,000	33,998	△1	0	△1
金銭の信託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

a. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	4,482,952	5,292,148	809,196	4,328,278	5,162,778	834,499
公 社 債	4,220,155	5,011,203	791,048	4,030,348	4,845,025	814,676
外 国 証 券	119,183	125,914	6,731	99,949	106,462	6,512
買 入 金 銭 債 権	143,614	155,030	11,416	197,980	211,289	13,309
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	57,349	56,690	△658	7,800	7,723	△76
公 社 債	2,800	2,786	△13	2,800	2,798	△1
外 国 証 券	249	248	△0	5,000	4,924	△75
買 入 金 銭 債 権	54,300	53,654	△645	—	—	—

b. 責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	7,427,523	8,852,888	1,425,365	8,017,082	9,673,392	1,656,309
公 社 債	7,394,452	8,819,512	1,425,060	7,528,858	9,167,649	1,638,791
外 国 証 券	33,070	33,376	305	488,223	505,742	17,518
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	122,298	118,896	△3,401	40,728	40,125	△603
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	122,298	118,896	△3,401	40,728	40,125	△603

c. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2017年度末			2018年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えるもの	10,087,737	13,817,132	3,729,394	12,077,294	15,563,746	3,486,452
公 社 債	4,762,611	5,195,056	432,444	4,839,378	5,276,532	437,153
株 式	1,548,692	4,227,017	2,678,324	1,478,135	3,835,843	2,357,708
外 国 証 券	3,346,851	3,903,453	556,602	5,222,294	5,850,663	628,368
そ の 他 の 証 券	399,140	459,711	60,570	509,250	571,381	62,130
買 入 金 銭 債 権	15,626	16,816	1,190	13,236	14,327	1,090
譲 渡 性 預 金	5,000	5,000	0	15,000	15,000	0
金 銭 の 信 託	9,814	10,076	262	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を 超えないもの	4,229,967	4,058,766	△171,200	2,619,557	2,533,726	△85,830
公 社 債	212,170	205,822	△6,347	49,321	49,065	△255
株 式	123,241	112,743	△10,498	196,093	173,524	△22,569
外 国 証 券	3,671,159	3,521,586	△149,572	2,071,315	2,020,083	△51,231
そ の 他 の 証 券	192,396	187,615	△4,780	265,962	255,384	△10,578
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	31,000	30,999	△0	19,000	18,998	△1
金 銭 の 信 託	—	—	—	17,864	16,669	△1,194

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	875,118	881,663
その他の有価証券	415,356	295,993
非上場国内株式	27,776	27,452
非上場外国株式	377,126	257,126
その他の外国証券	458	596
その他の	9,994	10,818
合 計	1,290,474	1,177,656

【ご参考】前表に、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券(外貨建の子会社株式及び関連会社株式等)の為替評価等を加えた時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,592,190	19,234,381	2,642,191	2,648,552	△6,361
株 式	1,671,934	4,339,760	2,667,825	2,678,324	△10,498
外 国 証 券	8,060,746	8,405,155	344,408	585,960	△241,551
公 社 債	6,556,891	6,832,399	275,507	414,261	△138,753
株 式 等	1,503,855	1,572,755	68,900	171,698	△102,798
その他の証券	593,351	649,209	55,858	60,639	△4,780
そ の 他	259,355	271,577	12,222	12,868	△646
合 計	27,177,577	32,900,083	5,722,506	5,986,344	△263,838

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
公 社 債	16,450,708	19,341,072	2,890,364	2,890,621	△256
株 式	1,674,228	4,009,367	2,335,139	2,357,708	△22,569
外 国 証 券	8,700,198	9,256,482	556,284	672,815	△116,530
公 社 債	7,135,987	7,585,407	449,420	494,939	△45,518
株 式 等	1,564,211	1,671,074	106,863	177,876	△71,012
その他の証券	776,515	828,070	51,554	62,139	△10,585
そ の 他	263,081	276,285	13,204	14,400	△1,196
合 計	27,864,731	33,711,278	5,846,546	5,997,685	△151,138

- (注) 1. 本表に記載されていない2017年度末の有価証券の帳簿価額は520,726百万円(非上場国内有価証券147,726百万円、非上場外国有価証券373,000百万円)です。
2. 本表に記載されていない2018年度末の有価証券の帳簿価額は403,667百万円(非上場国内有価証券150,667百万円、非上場外国有価証券253,000百万円)です。
3. この結果、開示率は2017年度末98.1%、2018年度末98.6%となります。
4. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

④金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	10,076	10,076	—	—	—

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	差損
金 銭 の 信 託	16,669	16,669	—	—	—

- ・運用目的の金銭の信託
2017年度末および2018年度末とも保有していません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2017年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	9,814	10,076	262	262	—

(単位:百万円)

区 分	2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	17,864	16,669	△1,194	—	△1,194

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末	2018年度末	科 目	2017年度末	2018年度末
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)		(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	507,469	1,147,715	保険契約準備金	32,147,442	32,622,143
現預金	192	149	支払準備金	115,109	130,411
預貯金	507,276	1,147,565	責任準備金	31,798,563	32,248,774
コールローン	90,000	90,000	社員配当準備金	233,768	242,957
買入金銭債権	214,730	212,307	再保険借債	1,067	1,065
金銭の信託	10,076	16,669	その他負債	453,310	560,735
有価証券	31,781,961	32,182,181	社	754,930	888,152
国債	14,412,932	14,346,841	売現先勘定	5,358	58,266
地方債	503,877	372,091	債券貸借取引受入担保金	382,564	552,716
社債	2,292,833	2,373,171	未払法人税等	23,530	13,615
株式	4,593,785	4,243,360	未払金	67,250	52,073
外国証券	8,990,244	9,702,141	未払費用	31,965	30,149
その他の証券	988,287	1,144,574	前受収益	2,519	2,681
貸付金	4,507,370	4,223,805	預り金	25,833	26,073
保険約款貸付	249,260	239,335	預り保証金	34,390	35,589
一般貸付	4,258,109	3,984,470	先物取引差金勘定	24	—
有形固定資産	873,024	870,356	金融派生商品	11,633	27,674
土地	600,808	603,904	金融商品等受入担保金	161,876	82,313
建物	264,156	258,110	資産除去債務	3,223	3,288
建設仮勘定	3,934	4,329	仮受金	4,760	3,710
その他の有形固定資産	4,125	4,012	偶発損失引当金	1	1
無形固定資産	80,734	88,489	価格変動準備金	684,594	815,975
ソフトウェア	52,269	47,640	繰延税金負債	317,386	239,296
その他の無形固定資産	28,465	40,848	再評価に係る繰延税金負債	79,522	79,370
代理店貸	0	0	支払承諾	21,727	22,563
再保険貸	663	1,189	負債の部合計	34,459,982	35,229,303
その他の資産	404,228	323,984	(純資産の部)		
未収金	99,319	95,809	基金	260,000	260,000
前払費用	6,032	5,906	基金償却積立金	620,000	670,000
未収収益	100,063	105,150	再評価積立金	452	452
預託金	9,668	10,079	剰余金	505,757	491,675
先物取引差入証拠金	2,559	2,355	損失填補準備金	10,902	11,463
先物取引差金勘定	—	26	その他剰余金	494,855	480,212
金融派生商品	138,466	73,754	基金償却準備金	96,000	98,000
金融商品等差入担保金	33,327	17,391	価格変動積立金	29,764	29,764
仮払金	5,212	3,256	社会厚生事業増進積立金	47	35
その他の資産	9,576	10,254	事業基盤強化積立金	100,000	100,000
前払年金費用	77,447	86,903	不動産圧縮積立金	27,380	26,940
支払承諾見返	21,727	22,563	特別準備金	2,000	2,000
貸倒引当金	△5,100	△5,361	別途積立金	85	85
			当期末処分剰余金	239,577	223,386
			基金等合計	1,386,210	1,422,128
			その他有価証券評価差額金	2,564,070	2,450,220
			繰延ヘッジ損益	35,881	41,253
			土地再評価差額金	118,189	117,898
			評価・換算差額等合計	2,718,141	2,609,372
			純資産の部合計	4,104,352	4,031,501
資産の部合計	38,564,334	39,260,805	負債及び純資産の部合計	38,564,334	39,260,805

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年度 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)		2018年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)	
	金 額		金 額	
経常収益	3,710,171		3,768,212	
保険料等収入	2,719,469		2,770,879	
再保険収入	2,718,837		2,769,643	
資産運用収入	632		1,236	
利息及び配当金等収入	890,118		911,810	
預貯金利息	768,959		807,260	
有価証券利息・配当	21		999	
貸付金利息	641,470		677,845	
不動産賃料	79,112		74,234	
その他利息配当	36,175		37,991	
金銭の信託運用	12,179		16,190	
有価証券売却益	22		—	
有価証券償還	25,175		15,762	
有価証券替差	58,119		76,650	
貸倒引当金戻入	—	399	—	8,185
その他運用収入	—	85	—	125
特別勘定資産運用	37,356		3,824	
その他経常収入	100,582		85,522	
年金特約取扱受入	15,082		16,217	
年金据置受入	71,258		52,178	
退職給付引当金戻入	6,603		9,455	
その他経常収入	7,637		7,670	
経常費用	3,341,811		3,394,689	
保険金等支払	2,212,551		2,205,432	
年金	679,816		637,897	
年金給付	645,353		614,555	
解約返戻金	380,435		395,524	
その他返戻金	420,757		463,306	
再保険	80,543		89,249	
責任準備金等繰入	5,645		4,897	
支責任準備金繰入	419,086		465,609	
社員配当金積立	3,618		15,301	
資産運用利息繰入	415,361		450,211	
支産運用費用	106		97	
支金銭の信託運用	207,294		227,135	
有価証券売却損	10,085		12,572	
有価証券評価損	—	38,046	—	184
有価証券償還	8,530		37,527	
有価証券生商品費	4,302		17,708	
金融派替生商品費	113,851		4,983	
貸倒引当金繰入	8,679		130,169	
貸借用不動産等減価	—	—	—	341
その他運用費用	9,687		9,516	
事業経常費用	14,110		14,132	
その他経常費用	356,467		357,421	
保険金据置支払	146,411		139,090	
減価償却	87,413		78,698	
その他経常費用	26,653		27,606	
減価償却	27,616		28,125	
その他経常費用	4,728		4,660	
経常利益	368,360		373,522	
特別利益	1,529		2,409	
固定資産等処分	1,529		2,409	
偶発損失引当金戻入	—	0	—	—
特別損失	110,148		136,629	
固定資産等処分	1,791		1,547	
減損損失	755		1,204	
偶発損失引当金繰入	—	0	—	0
価格変動準備金繰入	107,048		131,380	
不動産圧縮	—	—	—	1,931
社会厚生事業増進助成	553		565	
税法引前当期純利益	259,741		239,302	
法人税	52,255		52,912	
法人税	△32,701		△36,140	
法人税	19,553		16,771	
当期純利益	240,187		222,530	

貸借対照表の注記

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外（信託財産として運用している有価証券を含む）については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等

による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93百万円であります。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。

退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。

9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（2007年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積立て）
- ・変額保険および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの

13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 当年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」

(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。

金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デレッションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,147,715	1,147,715	—
その他有価証券(譲渡性預金)	33,998	33,998	—
買入金銭債権	212,307	225,616	13,309
満期保有目的の債券	197,980	211,289	13,309
その他有価証券	14,327	14,327	—
金銭の信託	16,669	16,669	—
その他有価証券	16,669	16,669	—
有価証券	31,003,951	33,480,771	2,476,819
売買目的有価証券	775,564	775,564	—
満期保有目的の債券	4,138,098	4,959,211	821,112
責任準備金対応債券	8,057,811	9,713,518	1,655,706
その他有価証券	18,032,477	18,032,477	—
貸付金	4,223,805	4,498,906	275,100
保険約款貸付	239,335	239,335	—
一般貸付	3,984,470	4,259,571	275,100
貸倒引当金(*1)	△4,033	—	—
	4,219,772	4,498,906	279,133
社債	560,735	587,971	27,236
売現先勘定	58,266	58,266	—
債券貸借取引受入担保金	552,716	552,716	—
金融派生商品(*2)	46,079	46,079	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,585)	(2,585)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	48,664	48,664	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、1,178,229百万円(うち子会社株式及び関連会社株式881,663百万円)であります。また、当年度において、子会社株式及び関連会社株式以外の非上場株式等について0百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△10,376百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	3,563,208	4,297,660	734,452
	②社債	467,140	547,364	80,224
	③その他	297,929	317,752	19,822
	合計	4,328,278	5,162,778	834,499
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,800	2,798	△1
	③その他	5,000	4,924	△75
	合計	7,800	7,723	△76

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は 50,733 百万円であり、売却益の合計額は 800 百万円であります。売却損はありません。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	7,492,896	9,127,506	1,634,610
	②社債	30,344	34,303	3,959
	③その他	493,842	511,581	17,739
	合計	8,017,082	9,673,392	1,656,309
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	40,728	40,125	△603
	合計	40,728	40,125	△603

④その他有価証券の当年度中の売却額は 891,891 百万円であり、売却益の合計額は 14,962 百万円、売却損の合計額は 37,527 百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,478,135	3,835,843	2,357,708
	(2)債券	4,839,378	5,276,532	437,153
	①国債・地方債等	3,167,226	3,512,009	344,783
	②社債	1,672,152	1,764,522	92,370
	(3)その他	5,759,780	6,451,371	691,590
	合計	12,077,294	15,563,746	3,486,452
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	196,093	173,524	△22,569
	(2)債券	49,321	49,065	△255
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	49,321	49,065	△255
	(3)その他	2,374,142	2,311,136	△63,005
	合計	2,619,557	2,533,726	△85,830

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について 11,361 百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,147,565	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	212,307
貸付金(*)	443,009	604,622	648,901	574,134	710,617	1,002,811
有価証券	677,302	2,389,931	2,092,797	1,118,538	3,442,754	14,853,441
満期保有目的の債券	166,788	369,907	395,511	548,735	515,916	2,138,438
責任準備金対応債券	—	68,957	190,309	72,345	838,067	6,888,130
その他有価証券のうち満期があるもの	510,513	1,951,066	1,506,976	497,457	2,088,770	5,826,872
合計	2,267,877	2,994,553	2,741,699	1,692,673	4,153,371	16,068,560

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない 374 百万円は含めておりません。

(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	—	—	—	560,735
売現先勘定	58,266	—	—	—	—	—
債券貸借取引 受入担保金	552,716	—	—	—	—	—
合計	610,983	—	—	—	—	560,735

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は568,568百万円、時価は759,655百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、18,955百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は3,943百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額91百万円、延滞債権額1百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は15,012百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、436,021百万円であります。

19. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、825,371百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

20. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,609,825百万円であります。

21. 子会社等に対する金銭債権の総額は、2,530百万円、金銭債務の総額は、4,460百万円であります。

22. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。

23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	233,768百万円
前期剰余金よりの繰入額	185,731百万円
当期社員配当金支払額	176,676百万円
利息による増加等	134百万円
当期末現在高	242,957百万円

24. 保険業法第60条の規定により基金を50,000百万円新たに募集いたしました。

25. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

26. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,187百万円あります。

27. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は 2,322,166 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は 58,278 百万円であります。

28. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、65,181 百万円であります。

29. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

30. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 47,718 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	281,135 百万円
勤務費用	10,148 百万円
利息費用	2,530 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,552 百万円
退職給付の支払額	△22,920 百万円
期末における退職給付債務	<u>273,446 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	394,232 百万円
期待運用収益	3,487 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△31,217 百万円
事業主からの拠出額	3,588 百万円
退職給付の支払額	△9,367 百万円
期末における年金資産	<u>360,723 百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	272,480 百万円
年金資産	△360,723 百万円
	△88,243 百万円
非積立型制度の退職給付債務	965 百万円
未認識数理計算上の差異	△2,214 百万円
未認識過去勤務費用	2,588 百万円
退職給付引当金（△は前払年金費用）	<u>△86,903 百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	10,148 百万円
利息費用	2,530 百万円
期待運用収益	△3,487 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△639 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△866 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>7,685 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	7.7%
株式	37.5%
生命保険一般勘定	27.8%
共同運用資産	19.3%
投資信託	3.6%
現金及び預金	0.9%
その他	3.2%
合計	100.0%

年金資産合計には、退職給付信託が52.9%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は1,018百万円であります。

32. 子会社等の株式等は、881,663百万円であります。

33. 繰延税金資産の総額は、730,103百万円、繰延税金負債の総額は、965,260百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、4,139百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金413,482百万円および価格変動準備金228,146百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額916,612百万円であります。

当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△19.10%であります。

34. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は318百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は28,250百万円であります。

損益計算書の注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、18,957百万円、費用の総額は、38,849百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,705百万円、株式等3,287百万円、外国証券10,769百万円であります。有価証券売却損の内訳は、国債等債券78百万円、株式等488百万円、外国証券36,960百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、株式等11,361百万円、外国証券6,142百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は262百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5,014百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価益が23,151百万円含まれております。
5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	1件	—	231	231
遊休不動産等	6件	692	280	972
合 計	7件	692	511	1,204

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.90%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	546,701	589,657
キャピタル収益	36,249	23,948
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,175	15,762
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	8,185
その他キャピタル収益	11,074	—
キャピタル費用	169,925	189,109
金銭の信託運用損	—	397
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	38,046	37,527
有価証券評価損	8,530	17,708
金融派生商品費用	113,851	130,169
為替差損	8,679	—
その他キャピタル費用	817	3,307
キャピタル損益 B	△133,675	△165,160
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	413,025	424,497
臨時収益	320	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	320	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	44,986	50,974
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	10,253	18,926
個別貸倒引当金繰入額	—	562
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	34,732	31,484
臨時損益 C	△44,665	△50,974
経常利益 A+B+C	368,360	373,522

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益	△10,233	3,520
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	22	213
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	817	2,137
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△11,074	1,169
その他キャピタル収益	11,074	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	11,074	—
その他キャピタル費用	817	3,307
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	817	2,137
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	1,169
その他臨時費用	34,732	31,484
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	34,732	31,484

8. 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：億円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	5,467	5,896
利差	2,225	2,732
危険差	2,889	2,754
費差	352	408
キャピタル損益 B	△1,336	△1,651
臨時損益 C	△446	△509
経常利益 D (= A + B + C)	3,683	3,735
特別損益・法人税等 E	△1,287	△1,501
当期末処分剰余金 F (= D + E)	2,395	2,233

9. 基金等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金									剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	310,000	520,000	452	10,387	134,000	29,764	18	100,000	24,882	2,000	85	237,256	538,395	1,368,848
当期変動額														
基金の募集	50,000													50,000
社員配当準備金の積立												△169,815	△169,815	△169,815
損失填補準備金の積立				515								△515		
基金償却積立金の積立		100,000												100,000
基金利息の支払												△1,846	△1,846	△1,846
当期純剰余												240,187	240,187	240,187
基金の償却	△100,000													△100,000
基金償却準備金の積立					62,000							△62,000		
基金償却準備金の取崩					△100,000								△100,000	△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立							582					△582		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△553					553		
不動産圧縮積立金の積立									4,743			△4,743		
不動産圧縮積立金の取崩									△2,245			2,245		
土地再評価差額の取崩												△1,163	△1,163	△1,163
基金等以外の項目の当期変動額(純額)														
当期変動額合計	△50,000	100,000	—	515	△38,000	—	29	—	2,497	—	—	2,320	△32,637	17,362
当期末残高	260,000	620,000	452	10,902	96,000	29,764	47	100,000	27,380	2,000	85	239,577	505,757	1,386,210

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,533,850	37,876	117,025	2,688,753	4,057,601
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△169,815
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					100,000
基金利息の支払					△1,846
当期純剰余					240,187
基金の償却					△100,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額の取崩					△1,163
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	30,220	△1,994	1,163	29,388	29,388
当期変動額合計	30,220	△1,994	1,163	29,388	46,751
当期末残高	2,564,070	35,881	118,189	2,718,141	4,104,352

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等													基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金									剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会厚生 事業増進 積立金	事業基盤 強化 積立金	不動産 圧縮 積立金	特別 準備金	別途 積立金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	260,000	620,000	452	10,902	96,000	29,764	47	100,000	27,380	2,000	85	239,577	505,757	1,386,210
当期変動額														
基金の募集	50,000													50,000
社員配当準備金の積立												△185,731	△185,731	△185,731
損失填補準備金の積立				561								△561		
基金償却積立金の積立		50,000												50,000
基金利息の支払												△1,171	△1,171	△1,171
当期純剰余												222,530	222,530	222,530
基金の償却	△50,000													△50,000
基金償却準備金の積立					52,000							△52,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000								△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							553					△553		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△565					565		
不動産圧縮積立金の積立									105			△105		
不動産圧縮積立金の取崩									△544			544		
土地再評価差額の取崩												290	290	290
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	—	50,000	—	561	2,000	—	△11	—	△439	—	—	△16,190	△14,081	35,918
当期変動額合計	—	50,000	—	561	2,000	—	△11	—	△439	—	—	△16,190	△14,081	35,918
当期末残高	260,000	670,000	452	11,463	98,000	29,764	35	100,000	26,940	2,000	85	223,386	491,675	1,422,128

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,564,070	35,881	118,189	2,718,141	4,104,352
当期変動額					
基金の募集					50,000
社員配当準備金の積立					△185,731
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△1,171
当期純剰余					222,530
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額の取崩					290
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△113,850	5,372	△290	△108,768	△108,768
当期変動額合計	△113,850	5,372	△290	△108,768	△72,850
当期末残高	2,450,220	41,253	117,898	2,609,372	4,031,501

10. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
当 期 未 処 分 剰 余 金	239,577	223,386
任 意 積 立 金 取 崩 額	544	544
不 動 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	544	544
計	240,122	223,931
剰 余 金 処 分 額	240,122	223,931
社 員 配 当 準 備 金	185,731	169,630
差 引 純 剰 余 金	54,390	54,300
損 失 填 補 準 備 金	561	512
基 金 利 息	1,171	918
任 意 積 立 金	52,658	52,870
基 金 償 却 準 備 金	52,000	52,000
社 会 厚 生 事 業 増 進 積 立 金	553	564
不 動 産 圧 縮 積 立 金	105	306

1 1. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	559	438
危険債権	2,974	3,504
要管理債権	15,479	15,225
小計 (対合計比)	19,013 (0.28)	19,168 (0.29)
正常債権	6,702,846	6,623,904
合計	6,721,859	6,643,073

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約にしたがった債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1および2に掲げる債権を除く)です。条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1および2に掲げる債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

【ご参考】貸付金等の自己査定状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	6,684,117	99.4	6,627,868	99.8
Ⅱ分類	37,625	0.6	15,031	0.2
Ⅲ分類	115	0.0	172	0.0
Ⅳ分類	—	—	—	—
Ⅱ～Ⅳ分類計	37,741	0.6	15,204	0.2
合計	6,721,859	100.0	6,643,073	100.0

- (注) 1. 貸付金等とは、貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益(左記資産に係るもの)、仮払金(貸付金に準ずるもの)の合計です。
2. 本表は償却・引当実施後のものです。
3. 非分類とは、回収の可能性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産です。
4. Ⅱ分類とは、債権確保上の諸条件が満足に充たされない、あるいは、信用上疑義がある等の理由により、その回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる債権等の資産です。
5. Ⅲ分類とは、最終の回収または価値について重大な懸念があり、したがって損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産です。
6. Ⅳ分類とは、回収不可能または無価値と判定される資産です。

1 2. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破 綻 先 債 権 額	—	—
延 滞 債 権 額	3,533	3,943
3 ヲ月 以 上 延 滞 債 権 額	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	15,246	15,012
合 計	18,780	18,955
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.42)	(0.45)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2017年度末が破綻先債権額368百万円、延滞債権額2百万円、2018年度末が破綻先債権額91百万円、延滞債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

13. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

摘 要	2017年度	2018年度	比較
(1) 貸倒引当金残高の内訳			
ア. 一般貸倒引当金	1,310	1,089	△221
イ. 個別貸倒引当金(注)	3,789	4,271	481
ウ. 特定海外債権引当勘定	—	—	—
(2) 個別貸倒引当金			
ア. 繰入額	4,160	4,364	204
イ. 取崩額 [償却等に伴う取崩額を除く]	4,481	3,802	△678
ウ. 繰入額	△320	562	883
(3) 特定海外債権引当勘定			
ア. 対象国数	—	—	—
イ. 債権額	—	—	—
ウ. 繰入額	—	—	—
エ. 取崩額	—	—	—
(4) 貸付金償却	—	—	—

【ご参考】

(単位：百万円)

摘 要	2017年度	2018年度	比較
偶発損失引当金	1	1	0

(注) 破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）および実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額（2017年度：370百万円、2018年度：93百万円）として債権額から直接減額しています。

14. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,614,123	7,813,804
基金等	1,195,875	1,247,299
価格変動準備金	684,594	815,975
危険準備金	691,787	710,714
一般貸倒引当金	1,310	1,089
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,202,005	3,060,911
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	348,812	400,514
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	936,352	909,388
負債性資本調達手段等	453,310	560,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	100,074	107,176
リスクの合計額	1,623,634	1,589,199
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	119,760	120,996
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	61,586	69,193
予定利率リスク相当額 R2	145,077	146,472
最低保証リスク相当額 R7	8,829	11,035
資産運用リスク相当額 R3	1,424,153	1,385,352
経営管理リスク相当額 R4	35,188	34,660
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	937.9%	983.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

15. 実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
実質純資産額	9,827,543	10,193,061
一般勘定資産に対する比率	26.1%	26.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条第2項の規定に基づいて算出しています。
2. 「満期保有目的の債券」および「責任準備金対応債券」の含み損益（2017年度末：2,230,500百万円、2018年度末：2,490,129百万円）を控除した場合の実質純資産額は、2017年度末：7,597,042百万円、2018年度末：7,702,931百万円となっています。

16. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
個人変額保険	65,206	55,634
変額個人年金保険	315,556	294,285
団体年金保険	495,730	475,451
合 計	876,492	825,371

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

ア. 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	—	—	—	—
変額保険(終身型)	51,878	481,863	50,818	470,176
合 計	51,878	481,863	50,818	470,176

(注)保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

イ. 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	925	1.4	512	0.9
有 価 証 券	57,986	88.9	52,194	93.8
公 社 債	14,689	22.5	16,166	29.1
株 式	21,913	33.6	17,607	31.6
外 国 証 券	21,383	32.8	18,420	33.1
公 社 債	6,013	9.2	5,054	9.1
株 式 等	15,369	23.6	13,365	24.0
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	6,293	9.7	2,926	5.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	65,206	100.0	55,634	100.0

ウ. 運用収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	1,272	1,176
有価証券売却益	5,671	3,700
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	7,034	6,032
為替差益	28	25
金融派生商品収益	329	283
その他の収益	3	5
有価証券売却損	1,145	2,832
有価証券償還損	1	—
有価証券評価損	7,903	7,786
為替差損	29	21
金融派生商品費用	269	255
その他の費用	1	1
収 支 差 額	4,989	327

(3) 変額個人年金保険(特別勘定)の状況

ア. 保有契約高

(単位:件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	94,021	316,510	91,855	298,040

(注)保有契約高には、年金開始後契約等の一般勘定部分を含んでいます。

イ. 資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	323	0.1	264	0.1
有 価 証 券	312,669	99.1	291,779	99.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	312,669	99.1	291,779	99.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	2,563	0.8	2,242	0.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	315,556	100.0	294,285	100.0

ウ. 運用収支の内訳

(単位:百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	3,045	4,577
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	47,220	43,459
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	444	440
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	44,740	48,599
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	5,081	△1,002

17. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2017年度	2018年度
経常収益	41,170	41,825
経常利益	3,701	3,906
親会社に帰属する当期純剰余	2,650	2,295
包括利益	3,018	530

項目	2017年度末	2018年度末
総資産	415,434	421,207
ソルベンシー・マージン比率	990.2%	1,040.1%

項目	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,453	7,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,126	△ 2,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	1,018
現金及び現金同等物期末残高	7,201	13,474

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	9社

期中における重要な子会社等の異動について

本資料46ページ「連結財務諸表の作成方針2.」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(注) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年度末	2018年度末	科 目	2017年度末	2018年度末
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)		(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	646,020	1,287,537	保険契約準備金	34,871,021	35,321,301
コールローン	90,000	90,000	支払備金	735,955	738,628
買入金銭債権	214,730	212,307	責任準備金	33,901,297	34,339,715
金銭の信託	13,076	21,669	社員配当準備金	233,768	242,957
有価証券	33,128,510	33,403,624	代理店借	2,931	2,937
貸付金	5,276,491	5,019,827	再保険借	1,199	1,187
有形固定資産	915,808	912,057	社債	482,356	589,098
土地	614,975	618,014	その他負債	891,457	1,012,377
建物	287,061	280,168	退職給付に係る負債	6,328	6,995
リース資産	787	711	偶発損失引当金	1	1
建設仮勘定	5,273	5,221	価格変動準備金	685,414	816,962
その他の有形固定資産	7,710	7,941	繰延税金負債	377,710	281,498
無形固定資産	485,067	467,182	再評価に係る繰延税金負債	79,522	79,370
ソフトウェア	60,733	55,131	支払承諾	21,727	22,563
のれん	143,246	132,965	負債の部合計	37,419,670	38,134,293
その他の無形固定資産	281,087	279,086	(純資産の部)		
代理店貸	1,569	1,578	基金	260,000	260,000
再保険貸	121,167	164,308	基金償却積立金	620,000	670,000
その他資産	518,444	428,437	再評価積立金	452	452
退職給付に係る資産	113,534	91,988	連結剰余金	504,951	499,135
繰延税金資産	2,375	2,994	基金等合計	1,385,404	1,429,588
支払承諾見返	21,727	22,563	その他有価証券評価差額金	2,583,926	2,442,225
貸倒引当金	△5,100	△5,361	繰延ヘッジ損益	35,881	41,253
			土地再評価差額金	118,189	117,898
			為替換算調整勘定	△27,485	△44,976
			退職給付に係る調整累計額	23,861	△273
			その他の包括利益累計額合計	2,734,374	2,556,127
			非支配株主持分	3,974	705
			純資産の部合計	4,123,752	3,986,421
資産の部合計	41,543,423	42,120,715	負債及び純資産の部合計	41,543,423	42,120,715

(5) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	4,117,073	4,182,501
保 険 料 等 収 入	3,024,398	3,081,385
資 産 運 用 収 益	958,785	980,255
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	832,383	872,291
金 銭 の 信 託 運 用 益	23	—
有 価 証 券 売 却 益	27,554	16,595
有 価 証 券 償 還 益	59,184	76,949
為 替 差 益	—	8,186
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	270	—
そ の 他 運 用 収 益	2,010	2,408
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	37,356	3,824
そ の 他 経 常 収 益	133,890	120,860
経 常 費 用	3,746,883	3,791,882
保 険 金 等 支 払 金	2,428,801	2,424,510
保 険 金	765,271	725,847
年 給 付 金	647,404	616,446
解 約 返 戻 金	508,026	523,719
そ の 他 返 戻 金 等	421,909	464,349
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	86,188	94,147
支 払 備 金 繰 入 額	436,630	465,714
支 払 備 金 繰 入 額	19,170	13,631
責 任 準 備 金 繰 入 額	417,353	451,985
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	106	97
資 産 運 用 費 用	238,776	261,599
支 払 利 息	32,897	33,866
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	183
有 価 証 券 売 却 損	38,219	39,925
有 価 証 券 評 価 損	8,816	17,893
有 価 証 券 償 還 損	4,307	5,075
金 融 派 生 商 品 費 用	110,895	130,990
為 替 差 損	8,679	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	779
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	10,300	10,210
そ の 他 運 用 費 用	24,660	22,675
事 業 費 用	461,670	468,136
そ の 他 経 常 費 用	181,004	171,920
経 常 利 益	370,190	390,618
特 別 利 益	1,678	2,758
固 定 資 産 等 処 分 益	1,678	2,758
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 額	0	—
特 別 損 失	110,515	136,852
固 定 資 産 等 処 分 損 失	1,827	1,590
減 損 損 失	896	1,204
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	—	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	107,196	131,553
不 動 産 圧 縮 損 失	—	1,931
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	553	565
そ の 他 特 別 損 失	40	6
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	261,353	256,525
法 人 税 及 び 住 民 税 等	58,604	58,212
法 人 税 等 調 整 額	△63,225	△32,673
法 人 税 等 合 計	△4,621	25,539
当 期 純 剰 余	265,974	230,985
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	935	1,406
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余	265,038	229,579

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 純 剰 余	265,974	230,985
そ の 他 の 包 括 利 益	35,923	△177,940
その他有価証券評価差額金	36,425	△140,068
繰延ヘッジ損益	△3,761	5,372
為替換算調整勘定	△19,061	△10,701
退職給付に係る調整額	8,339	△24,130
持分法適用会社に対する持分相当額	13,980	△8,412
包 括 利 益	301,898	53,045
親会社に係る包括利益	300,965	51,623
非支配株主に係る包括利益	932	1,421

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2017年度	2018年度
	(2017年4月1日から2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から2019年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	261,353	256,525
貸貸用不動産等減価償却費	10,300	10,210
減価償却費	47,087	44,147
減損損失	896	1,204
のれん償却額	7,885	7,745
支払備金の増減額 (△は減少)	22,034	13,571
責任準備金の増減額 (△は減少)	510,493	552,611
社員配当準備金積立利息繰入額	106	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△748	260
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,142	2,904
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	107,196	131,553
利息及び配当金等収入	△832,383	△872,291
有価証券関係損益 (△は益)	154,833	△138,094
支払利息	32,897	33,866
為替差損益 (△は益)	2,409	△13,715
有形固定資産関係損益 (△は益)	247	△994
持分法による投資損益 (△は益)	△3,285	△3,638
代理店貸の増減額 (△は増加)	22	△9
再保険貸の増減額 (△は増加)	△4,581	1,805
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△87,514	80,572
代理店借の増減額 (△は減少)	30	58
再保険借の増減額 (△は減少)	383	△11
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△22,442	12,012
その他	△2,955	△10,290
小 計	199,122	110,101
利息及び配当金等の受取額	882,268	911,560
利息の支払額	△31,836	△34,255
社員配当金の支払額	△173,157	△176,676
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,051	△67,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	845,345	743,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△1,087	△16,421
買入金銭債権の取得による支出	△18,200	△12,400
買入金銭債権の売却・償還による収入	23,376	14,724
金銭の信託の増加による支出	△9,800	△8,300
有価証券の取得による支出	△4,432,833	△4,509,597
有価証券の売却・償還による収入	3,311,315	3,962,251
貸付けによる支出	△1,150,256	△1,230,885
貸付金の回収による収入	1,267,871	1,472,996
債券貸借取引支払保証金・受入担保金等の純増減額	337,468	159,433
資産運用活動計	△672,146	△168,198
(営業活動及び資産運用活動計)	(173,199)	(575,159)
有形固定資産の取得による支出	△16,909	△20,054
有形固定資産の売却による収入	3,669	4,278
無形固定資産の取得による支出	△26,115	△33,305
その他	△1,172	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,674	△217,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	316	—
借入金の返済による支出	△316	—
社債の発行による収入	99,331	106,014
社債の償還による支出	△28,577	—
基金の募集による収入	50,000	50,000
基金の償却による支出	△100,000	△50,000
基金利息の支払額	△1,846	△1,171
連結の範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	△831	△2,498
その他	△6,080	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,995	101,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,187	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,479	627,289
現金及び現金同等物期首残高	577,833	720,180
非連結の子会社及び子法人等との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	867	—
現金及び現金同等物期末残高	720,180	1,347,470

(7) 連結基金等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	310,000	520,000	452	514,726	1,345,179
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△169,815	△169,815
基金償却積立金の積立		100,000			100,000
基金利息の支払				△1,846	△1,846
親会社に帰属する当期純剰余				265,038	265,038
基金の償却	△100,000				△100,000
基金償却準備金の取崩				△100,000	△100,000
土地再評価差額金の取崩				△1,163	△1,163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△133	△133
合併による増加				235	235
米国税制改正に伴うその他の包括利益累計額の増減				△2,091	△2,091
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△50,000	100,000	—	△9,774	40,225
当期末残高	260,000	620,000	452	504,951	1,385,404

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,542,572	39,643	117,025	△19,750	15,701	2,695,192	3,974	4,044,345
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△169,815
基金償却積立金の積立								100,000
基金利息の支払								△1,846
親会社に帰属する当期純剰余								265,038
基金の償却								△100,000
基金償却準備金の取崩								△100,000
土地再評価差額金の取崩								△1,163
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△133
合併による増加								235
米国税制改正に伴うその他の包括利益累計額の増減								△2,091
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	41,354	△3,761	1,163	△7,734	8,159	39,181	0	39,181
当期変動額合計	41,354	△3,761	1,163	△7,734	8,159	39,181	0	79,406
当期末残高	2,583,926	35,881	118,189	△27,485	23,861	2,734,374	3,974	4,123,752

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	260,000	620,000	452	504,951	1,385,404
当期変動額					
基金の募集	50,000				50,000
社員配当準備金の積立				△185,731	△185,731
基金償却積立金の積立		50,000			50,000
基金利息の支払				△1,171	△1,171
親会社に帰属する当期純剰余				229,579	229,579
基金の償却	△50,000				△50,000
基金償却準備金の取崩				△50,000	△50,000
土地再評価差額金の取崩				290	290
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,216	1,216
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	50,000	—	△5,816	44,183
当期末残高	260,000	670,000	452	499,135	1,429,588

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,583,926	35,881	118,189	△27,485	23,861	2,734,374	3,974	4,123,752
当期変動額								
基金の募集								50,000
社員配当準備金の積立								△185,731
基金償却積立金の積立								50,000
基金利息の支払								△1,171
親会社に帰属する当期純剰余								229,579
基金の償却								△50,000
基金償却準備金の取崩								△50,000
土地再評価差額金の取崩								290
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,216
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	△141,701	5,372	△290	△17,491	△24,134	△178,246	△3,268	△181,515
当期変動額合計	△141,701	5,372	△290	△17,491	△24,134	△178,246	△3,268	△137,331
当期末残高	2,442,225	41,253	117,898	△44,976	△273	2,556,127	705	3,986,421

連結財務諸表の作成方針

	当連結会計年度 [2018年4月1日から 2019年3月31日まで]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社および子法人等数 17社</p> <p>主要な連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、StanCorp Financial Group, Inc.、Meiji Yasuda America Incorporatedであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 9社</p> <p>主要な持分法適用の関連法人等は Founder Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd.、PT Avrist Assurance、TU Europa S.A.、TUIR Warta S.A.、Thai Life Insurance Public Company Limitedであります。</p> <p>StanCorp Financial Group, Inc.傘下1社について、売却を行ったことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される海外の子会社および子法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. のれんの償却に関する事項	<p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

連結貸借対照表の注記

1. 当社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については連結会計年度末前 1 ヶ月の市場価格等の平均、それ以外（信託財産として運用している有価証券を含む）については連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第 21 号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2000 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定
なお、2004 年 1 月 1 日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。
再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第 5 号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
5. 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物については定額法）によっております。連結される海外の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の決算日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
7. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 93 百万円であります。

8. 退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
当社の退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

9. 当社の偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、貸付金に係るコミットメントライン契約等に関して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
10. 当社および連結される国内の保険会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
11. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。
なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。
・1996年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの(2007年度から3年間にわたる積み立てを完了)。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、2010年度以降も年金開始の都度積み立て)
・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。
13. 当社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等の無形固定資産は、米国会計基準に基づく償却を行っております。
15. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 金融商品の状況に関する事項
当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性(リスク)に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。
当社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。なお、一部の連結される海外の子会社および子法人等が投資する有価証券は、主として債券で保有しており、貸付金は、主に海外の取引先に対する貸付であります。
また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等が保有する有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の社債のうち、外貨建のものは、為替の変動リスクに晒されております。

当社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、当社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルール遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に(緊急時は遅滞なく)報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融资検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,287,537	1,287,537	—
その他有価証券(譲渡性預金)	33,998	33,998	—
買入金銭債権	212,307	225,616	13,309
満期保有目的の債券	197,980	211,289	13,309
その他有価証券	14,327	14,327	—
金銭の信託	21,669	21,669	—
その他有価証券	21,669	21,669	—
有価証券	32,932,586	35,411,027	2,478,440
売買目的有価証券	1,601,661	1,601,661	—
満期保有目的の債券	4,160,730	4,983,463	822,733
責任準備金対応債券	8,057,811	9,713,518	1,655,706
その他有価証券	19,112,383	19,112,383	—
貸付金	5,019,827	5,292,784	272,957
保険約款貸付	242,958	242,958	—
一般貸付	4,776,869	5,049,826	272,957
貸倒引当金(*1)	△4,033	—	—
	5,015,794	5,292,784	276,990
社債	589,098	616,693	27,595
売現先勘定	58,266	58,266	—
債券貸借取引受入担保金	552,716	552,716	—
金融派生商品(*2)	46,533	46,533	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,131)	(2,131)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	48,664	48,664	—

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

①現金及び預貯金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しております。

②買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に基づく有価証券として取り扱うものについては、④有価証券と同様に評価しており、時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または取引相手先から入手した連結会計年度末日の時価等によっております。

③金銭の信託

信託財産として運用している市場価格のある有価証券については、連結会計年度末日の市場価格等によっております。

預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託は短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

④有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、471,037百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について0百万円減損処理を行っております。

⑤貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっております。なお、当社の破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

①社債

連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格等によっております。

②売現先勘定

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

③債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

・金融派生商品

①株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、連結会計年度末日の終値または清算価格等によっております。

②外国為替予約等の店頭取引の時価については、連結会計年度末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。

③金利スワップ取引の時価については、連結会計年度末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

①売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△10,376百万円であります。

②満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	①国債・地方債等	3,581,847	4,317,920	736,072
	②社債	467,140	547,364	80,224
	③その他	297,929	317,752	19,822
	合計	4,346,917	5,183,037	836,120
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	2,800	2,798	△1
	③その他	8,993	8,917	△75
	合計	11,793	11,716	△76

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ③責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当連結会計年度中の売却額は50,733百万円であり、売却益の合計額は800百万円であります。売却損はありません。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	①国債・地方債等	7,492,896	9,127,506	1,634,610
	②社債	30,344	34,303	3,959
	③その他	493,842	511,581	17,739
	合計	8,017,082	9,673,392	1,656,309
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	40,728	40,125	△603
	合計	40,728	40,125	△603

- ④その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,088,252百万円であり、売却益の合計額は15,794百万円、売却損の合計額は39,925百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価または償却原価を超 えるもの	(1)株式	1,478,135	3,835,843	2,357,708
	(2)債券	4,861,369	5,299,063	437,693
	①国債・地方債等	3,188,231	3,533,547	345,316
	②社債	1,673,138	1,765,515	92,377
	(3)その他	6,012,079	6,712,864	700,785
	合計	12,351,583	15,847,770	3,496,187
連結貸借対照表計上額が取得 原価または償却原価を超 えないもの	(1)株式	196,093	173,524	△22,569
	(2)債券	60,165	59,715	△450
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	60,165	59,715	△450
	(3)その他	3,188,739	3,101,368	△87,371
	合計	3,444,999	3,334,608	△110,390

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について11,546百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	1,287,385	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	212,307
金銭の信託	5,000	—	—	—	—	—
貸付金(*)	472,783	656,974	679,859	594,924	751,319	1,620,634
有価証券						
満期保有目的の債券	166,788	371,590	398,958	552,343	521,576	2,146,673
責任準備金対応債券	—	68,957	190,309	72,345	838,067	6,888,130
その他有価証券のうち満期があるもの	562,525	2,121,525	1,734,143	670,326	2,312,293	6,050,737
合計	2,494,482	3,219,048	3,003,271	1,889,939	4,423,256	16,918,482

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない374百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 社債、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	—	—	28,363	—	—	560,735
売現先勘定	58,266	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	552,716	—	—	—	—	—
合計	610,983	—	28,363	—	—	560,735

16. 当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は581,588百万円、時価は782,819百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、25,934百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありません。また、延滞債権額は4,265百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額91百万円、延滞債権額1百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21,668百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、447,080百万円であります。

19. 一部の連結される海外の子会社および子法人等が資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は次のとおりであります。

貸付金 614百万円

20. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、825,371百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-------------|
| 当連結会計年度期首現在高 | 233,768 百万円 |
| 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 | 185,731 百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額 | 176,676 百万円 |
| 利息による増加等 | 134 百万円 |
| 当連結会計年度末現在高 | 242,957 百万円 |
22. 保険業法第 60 条の規定により基金を 50,000 百万円新たに募集いたしました。
23. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
24. 担保に供されている資産の額は、現金及び預貯金 8 百万円、有価証券 4,823 百万円、貸付金 104,745 百万円であります。
25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は 2,322,166 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 58,278 百万円であります。
26. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、87,902 百万円であります。
27. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債 560,735 百万円を含んでおります。
28. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は 47,718 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

29. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

一部の連結される海外の子会社および子法人等は、確定給付制度および確定拠出制度を設けております。

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	352,805 百万円
勤務費用	10,356 百万円
利息費用	4,875 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△4,266 百万円
退職給付の支払額	△25,177 百万円
過去勤務費用の当期発生額	△47 百万円
その他	△1,106 百万円
期末における退職給付債務	337,440 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	460,011 百万円
期待運用収益	7,824 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△36,605 百万円
事業主からの拠出額	3,714 百万円
退職給付の支払額	△11,469 百万円
その他	△1,042 百万円
期末における年金資産	422,433 百万円

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	329,650 百万円
年金資産	△422,433 百万円
	△92,782 百万円
非積立型制度の退職給付債務	7,790 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△84,992 百万円
退職給付に係る負債	6,995 百万円
退職給付に係る資産	△91,988 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△84,992 百万円

④退職給付に関連する損益	
勤務費用	10,356 百万円
利息費用	4,875 百万円
期待運用収益	△7,824 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△571 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△865 百万円
その他	91 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>6,062 百万円</u>

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳	
その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△32,873 百万円
過去勤務費用	△817 百万円
合計	<u>△33,691 百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識数理計算上の差異	△2,952 百万円
未認識過去勤務費用	2,593 百万円
合計	<u>△358 百万円</u>

⑥年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	7.3%
株式	32.3%
生命保険一般勘定	31.0%
共同運用資産	22.5%
投資信託	3.1%
現金及び預金	0.9%
その他	2.9%
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 45.2%含まれております。

⑦長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における当社ならびに一部の連結される海外の子会社および子法人等の主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	
国内	0.9%
海外	4.3～4.4%
長期期待運用収益率	
国内	
確定給付企業年金	2.0%
退職給付信託	0.0%
海外	3.9～7.3%

(3) 確定拠出制度
当社ならびに連結される子会社および子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、3,953 百万円であります。

30. 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、174,468 百万円であります。

31. 繰延税金資産の総額は、764,906 百万円、繰延税金負債の総額は、1,035,013 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、8,396 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 436,003 百万円および価格変動準備金 228,319 百万円あります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額 916,966 百万円あります。

当連結会計年度における法定実効税率は 27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△17.82%であります。

連結損益計算書の注記

1. 当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	1 件	—	231	231
遊休不動産等	6 件	692	280	972
合 計	7 件	692	511	1,204

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.90%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

連結包括利益計算書の注記

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△184,383 百万円
組替調整額	△6,840 百万円
税効果調整前	△191,223 百万円
税効果額	51,154 百万円
その他有価証券評価差額金	△140,068 百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	11,354 百万円
組替調整額	△3,897 百万円
税効果調整前	7,457 百万円
税効果額	△2,085 百万円
繰延ヘッジ損益	5,372 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△10,701 百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△10,701 百万円
税効果額	—
為替換算調整勘定	△10,701 百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△28,867 百万円
組替調整額	△4,823 百万円
税効果調整前	△33,691 百万円
税効果額	9,560 百万円
退職給付に係る調整額	△24,130 百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△8,191 百万円
組替調整額	△220 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,412 百万円
その他の包括利益合計	△177,940 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金及び預貯金	1,287,537 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△35,504 百万円
コールローン	90,000 百万円
信託期間が3ヵ月以内の金銭の信託	5,000 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	437 百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,347,470 百万円

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	3,633	4,265
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	24,812	21,668
合 計	28,445	25,934
(貸付残高に対する比率)	(0.54)	(0.52)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2017年度末が破綻先債権額368百万円、延滞債権額2百万円、2018年度末が破綻先債権額91百万円、延滞債権額1百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,135,780	7,305,541
基金等	807,879	889,822
価格変動準備金	685,414	816,962
危険準備金	691,814	710,739
異常危険準備金	10,137	10,556
一般貸倒引当金	1,311	1,091
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,222,738	3,048,988
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	354,394	406,485
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	33,199	△424
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	936,352	909,388
負債性資本調達手段等	453,310	560,735
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△161,429	△156,581
その他	100,655	107,777
リスクの合計額	1,441,247	1,404,686
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	161,955	162,499
一般保険リスク相当額 R ₅	1,788	1,763
巨大災害リスク相当額 R ₆	473	465
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	61,986	69,535
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	145,083	146,477
最低保証リスク相当額 R ₇	8,829	11,035
資産運用リスク相当額 R ₃	1,236,606	1,195,209
経営管理リスク相当額 R ₄	32,334	31,739
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	990.2%	1,040.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(10) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	70,981	72,007
資本金等	57,979	58,033
価格変動準備金	465	617
危険準備金	26	25
異常危険準備金	10,137	10,556
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	813	995
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	977	1,178
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	580	601
リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2}+R5+R6$ (B)	2,813	2,747
一般保険リスク (R1)	1,788	1,763
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	6	5
資産運用リスク (R4)	1,385	1,327
経営管理リスク (R5)	73	71
巨大災害リスク (R6)	473	465
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times100$	5,045.9%	5,241.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(11) セグメント情報

当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。